

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1355号 平成30年12月15日

12月号

	平成30年 この一年の回顧と展望……………党首代行 堤 一 清…… 1
	解説 / 台湾国民党の香港工作について…………… 2
提 言	日本人は「故郷主義者」であれ…………… 3
	家庭と健康 / ストレスの危険性と対策について …………… 5
寄 稿	韓国ソウルは現在どうなっているのか 「兵庫通信」代表 村 上 学…… 6
	地方本部活動報告 …………… 6

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長 / 谷 田 透

平成三十年 この一年の回顧と展望

大日本生産党 党首代行 堤 一 清

今年の我が国は天災地変が続発したことも相まって、先行きに不安を感じさせる年となった。

海外情勢では、韓国文在寅大統領が平昌冬季五輪を皮切りに、予想通り北朝鮮と異常接近、四月には南北朝鮮の首脳会談が行なわれた。米国は意外なほど北朝鮮に理解を示したが、その後の中国との関係を見れば成程と納得させられる。そのせいで拉致問題の解決がまた遠退いたことは、我が国政府がアメリカ任せで独自の外交戦略が無かつた証左である。その後、韓国は益々反日の度を加え、十一月には最高裁が三菱重工への元徴用工賠償請求を命じる判決を下したことにより、日韓は未曾有の関係悪化へ突き進んでいる。

国内では九月に安倍首相が自民党総裁選に勝利し、十月に第四次安倍内閣を発足した。経済は「働き方改革」の提唱とは裏腹に、企業の給与は殆ど上がらぬまま消費税一〇%に突入するという事態を迎えている。加えて十二月、外国人就労の拡大を目指して改正入管法が成立したことにより、国民の間には深刻な少子化が招く年金危機と国内治安の悪化を恐れるフラストレーションが醸成されている。安倍首相得意の外交も着地先不明で、北方領土問題解決を目指す日露関係も同床異夢の感があり期待度は極めて低い。

さて来年から開始される日米貿易交渉だが、世論の大半は「強硬なトランプに安倍が押し切られる」という評価だろう。だが、世の中に「全部正しい」とか「全部悪い」という話は無い。聞くべきポイントを取り入れてシステムを改善することこそ重要であり、それが政治の使命である。

TPPは何処へ行ったと怒る人も多いが、商売の基本は、ルールを守った上での「相対

取引」である。この時に「三方よし」を心しなければ、その商売は失敗する。

本紙読者にはお馴染みだが「三方よし」とは「売り手よし、買い手よし、世間よし」というもので、これは近江商人が鉄則としていたものである。売り手と買い手だけが商売をしていると思ったら大間違いであり、世間の道理が許さねば商売は成り立たない。売り手、買い手と共に、世間にも利益があるのが基本である。

これは商売・貿易に限ったことではない。外交の舞台で展開される防衛問題にも直結している。



商売は、自分が儲からねば意味がない。防衛は、自国が守れねば意味がない。どちらも、そのため何をしなければならぬかが「三方よし」の精神に集約されている。

我が国は来年、四月の統一地方選挙、七月の参議院選挙、十月の消費税引き上げのほかに、天皇の御代替わりという重要な儀式や、G20という国際会議も予定され、そのためには政府は死に物狂いで景気浮揚策を実現させねばならない。例えば粉飾景気でも、日銀の大盤振る舞いで通貨がダブついても、再来年の東京オリンピックまでは景気が良くなければ国際的な信用問題となる。公共事業の大幅な前倒しを予定しているからこそ、海外から季節労働者を呼びたいが、現状の外国人労働者に対する法的不備と企業側の順法精神欠如を糊塗するためには、たとえ高いハードルを設けた「移民促進法」でも整備してみる以外に方法は無かったのか。安倍政権は詐欺的な政策であっても、結果さえ良ければ批判は受けないと高を括っている。しかしそこで欠落している視点が「三方よし」の精神である。

前述の来年予定されている数々の重要行事に、それぞれ「三方よし」の視点を当てはめ

て考えているだろうか。誰のため、何のため、必然の有無を考えて議論・批判がなされているのかも、我々は見守る必要がある。

敵対勢力や破壊勢力の利益を図りながら（自覚しているかどうかは別にして）、国内で保守系、愛国、伝統など保護色の修飾語を使って

解説 台湾国民党の香港工作について

台湾では、過日の統一地方選において蔡英文・民進党政権が大敗を喫した。また前号の紙面において、台湾国民党が中共と歩調を合わせて反日運動に走る姿をお知らせした。今後、台湾はどうなっていくのかと悲憤慷慨されている読者は多いことだろう。

本紙はこの度、読者のT氏より台湾の香港・マカオ工作に関する貴重な情報を頂いたので、此処にご紹介させて頂く。

台湾国民党は、香港がイギリス支配地であり続けることを望んでいた。これは中国共産党も同じであった。中華民国国民政府としては、香港・マカオを「反共前線基地」と位置づけ、全盛期には十一部門の情報機関を置いていた。現在は多少の組織編成は変更されているが、基本的な位置づけは変わらない。

香港・マカオにおける「親台湾」というのは、多分に「親国民党」であるという現実には歴史的なものである。

香港が九十九年間のイギリス支配から中国に返還されることになった一九九七年には、台湾が香港に置いた組織の構成や所属が変更された。

「中華旅行社」は外交部所属となつて、パスポートとビザの発給を担当。

「華僑旅運社」と「華光旅行社」は台湾行政院僑務委員会の管轄となつて、香港・マカオの親台湾団体を運営する。

「遠東貿易サービスセンター」は台湾行政院經濟部所管となり、台湾貿易商に便宜を図る。

「光華ニュース文化センター」は台湾行政院文化局所管となり、文化交流促進業務に当たる。

活動している者たちを苦々しい思いで見ているのは、決して我々だけではないはずだ。

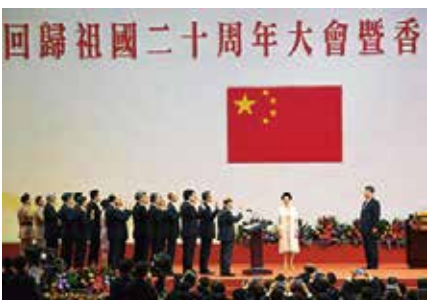
我が国政府や安倍政権だけでなく、我々国民も「三方よし」の精神を必須の心がけとして、物事を評価する賢明さを持たねばならないだろう。

「海華青年サービスセンター」は教育部所管となり、留学生と同窓会の管理と、台湾への進学促進事業を行う。

一九九六年に台湾で「兩岸人民關係條例」が公布され、「華僑旅運社」と「華光旅行社」が「中華旅行社」に編入され、台湾行政院大陸委員会の所管に変更され、二〇一一年にはそれが「台北文化弁事処」と改称された。これと同時に香港は台北市に「香港經濟文化弁事処」を開設し、台湾の全般を担当する窓口とした。

国民党政府が台湾へ逃れた時、多くの政府職員や軍人が香港へ渡った。香港では国民党特務要員と暴力団組織が暴動事件を引き起こしたりしたが、イギリスによって鎮圧され、特務機関の二、〇〇〇人が台湾へ追放されている。

香港返還20周年式典



一九九〇年代に台湾国民党では、香港・マカオの工作機関を九部門に分けて活動させた。「第一分会」は労働界の工作。「第二分会」は分教会の工作。「第三分会」は工商会の工作。「第四分会」は各同郷会の工作。「第五分会」は香港島・九龍・マカオの工作。「第六分会」は新界中部の工作。「第七分会」は新界北部の工作。「第八分会」はマカオの工作。「第九分会」は中共の駐在機構が密集している地区の工作：としていたが、「第五分会」は内部分裂し、「第九分会」は日常生活もままならない状態だった。

一九九二年以降に、香港から国民党関係者が撤退を始めてからは人材育成が不十分で、二〇一七年の国民党主席選挙の有資格党员は、香港で一、二〇六人しかいなかった。

台北政府は香港工作方針を転換し、親台湾人士の依存から戦略変更をして、「台湾入境手

続きの簡素化」で香港から観光客を呼び込む工作になった。香港から台湾への進学も簡略化して、香港人を台湾のソフトパワーで洗脳する方向で進んだ。

返還後の香港特区政府は、台湾への進学を学歴として認める政策だったので、進学者は増え続けた。台湾に進学して生活する間に、台湾的価値観を身につけて、自由・民主・公平・正義・人権などの価値観を植え付けられた。

台湾入管当局も観光局も、香港からの観光客を積極的に誘致した。香港と比較して台湾は、物価が安くてホテルも飲食も衛生的だと分かると、好意的に感じて観光客は増加した。

以前は台北経済文化弁事処が担当していた香港上層の招聘も、順次民間組織に権限を移行していった。この流れは、二〇一四年の香港「雨傘運動」で一層の弾みがついた。

台湾の民主化はすでに定着しており、政權政党も選挙で交代するようになっていく。総統直接選挙も、二十年間で六回行なわれている。国会も地方議会も、華人地域で唯一民主的に運営されている。

この事実が香港の青年たちにとっては「理想的」と映り、北京政府が法律も公約も平気で踏みこむ現実が一層醜悪で憎むべきものとして映っている。

台湾が、北京政府に対抗する市民を支援する戦略的仕事は「香港では一国二制度の安定

的完成を作らせない」ということで進められている。香港の一国二制度が完成すれば、中共の台湾に対する統一圧力が高まるからである。

台湾の国民党も民進党も、香港の活動家を台湾に招いて洗脳する。香港独立派と台湾独立派が提携しているという事実を作ることで、中共の「反人権」を際立たせて敵対感情を煽るのである。



香港の雨傘運動

一九八四年に中国とイギリスの香港返還調印が行なわれてから一九九七年まで、中共政權は「台湾が独立に向かうことは香港にとって有利である。中共は香港を兩岸統一の模範としなければならぬ」と主張していたが、二〇〇三年に香港で五十万人の市民が街頭デモを行ったために、北京政府は恐怖から引き締め政策に転向したのである。

その頃、台湾に最も近い経済特区の福建省廈門にいた習近平は、中共の終身最高指導者に登り詰めた。この時のデモを教訓に、台湾と香港は切り離して対策する方針が立てられた。台湾と香港は、人的交流を積み重ねてきた実績で、自由・民主を求めることは当然の権利だと認識するに至っている。国際化された現状の台湾と香港では、中共の力でも「心を縛りつけることは出来ない」と知るべきである。

提言 日本人は「故郷主義者」であれ

最近やたら耳にするナショナリズムとかインターナショナルナリズムという言葉に、少々違和感を覚えている。我々の陣営では、ナショナルリズムを「民族主義」「国家主義」として尊重する傾向がある。だが、世界共通語として英語で表現することの是非や、英語に無い語彙や表現法などは、そのようなイズム・主義が私たちの意図とは異なった意味で捉えられ、てしまう場合が考えられる。

英語のイズムは、対抗する概念として存在する。観客である大衆に向かって「あなたは

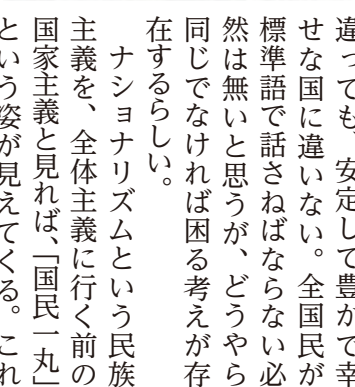
どちらのイズムですか？」と二局に分割し対決させるものである。「白か黒か」「右か左か」を選択しなければ、一人前と認められないアメリカ的な方針に乗せられたものではあるまいか。

民族主義の定義を考える時、民族とは何かを理解することが必要だ。民族とは、血族的同一性を持ち、言語風習などの文化の同一性を持ち、先祖からの記憶・歴史を共有するものである。この定義に当てはめれば、民族主義は偏狭なイデオロギーになりかねない。

国家主義を定義する時には、国家とはそれを構成する国民の合意によって成り立つ法人であり、国家の意思は個人の権利や自由を抑制し、時には生命財産まで奪うことが正当化されるものだとして理解しておく必要がある。そうなれば、国家主義は全体主義の一手手前にあるイデオロギーだと言える。

ナショナルとインターナショナルを対立する思想とすることは、いつ頃からの流行なのだろう。少なくとも、英語で事象や概念を表わすようになってからの教育だろう。

その昔、松下幸之助が会社を興して成功した際、「何か世界相手に商売する社名にしたい」と提案した時、ひとりの社員が「インターナショナルは国際的という意味なので良いと思う」と答えたところ、松下幸之助が「ちよつと長い」と言ったので、最終的に「ナショナル」になったという話がある。対立する概念ではなく、国内的か国際的かという程度の意味づけだったのである。それを思想的なことに使い始めたのは、共産主義を敵対思想として戦うために必要な教育だったからだろう。世界同時革命を叫んでいた「インター」たちを殲滅駆逐せよと叫ぶ側は、当然「ナショナル」で思想統一することが求められた。



在するらしい。

民族主義を考える時、何世代さかのぼって語るのかと議論になることがある。五代前までさかのばれば、もう家系図が分からなくなるのは筆者だけではあるまい。総じて貧乏人は、家系の原点にまで気にもしない。南方、大陸、半島など、どこかの血が入っているか分かったものではない。それでも平気だ。知っている範囲の先祖が「日本人」なら、小さなことを問題にするほうがおかしい。

文化的なものや風習的なものの共通性で考えても、結構広い日本列島では、言語・食糧・風習・信仰などは極端に異なることも多い。どこを中心に考えて「異質」と言うのか。

自分が世界の中心で基準だというなら、それは尊敬に値する。だが、自分と違うということは、相手からも同様に見られている。絶対的多数者が認める価値観が「普通」というものであり、どこでも同じ判断ではない。

友人に頼んで、ある考え方を英語で表現するとどうなるか、イギリスの国立大学を卒業した作家に質問してもらった。「故郷主義」という考え方についてである。

氏神様があり、お墓もお寺もあり、地域があり、祭りがあり、生まれ育った自然があり、その中に家庭も友人も存在する「故郷」は、余りにも日本的なものらしい。英語で考えるなら、地理的要素を表わす「カントリー」、家族的要素を表わす「ホーム」、それを主義とするのは考えられないものだそうだ。

我々は、どこかの血が混じっていたとしても、少なくとも何世代も日本で生き続け、地域の文化を担い続けた者には「故郷」があり、そこに「社会」の原点があるはずだ。その地域社会を抜きにして、国家という概念には行き着かないだろう。原点を大切にして生きる者が国民の大半であるなら、地域が違えば言葉も食べ物も風習も違って、安定して豊かで幸せな国に違いない。全国民が標準語で話さねばならない必然は無いと思うが、どうやら同じでなければ困る考えが存在するらしい。

ナショナルリズムという民族主義を、全体主義に行く前の国家主義と見れば、「国民一丸」という姿が見えてくる。これは、インターの者も同様の考えだろう。国民一丸でなければならぬ理由は何かと考えれば、故郷の美しさも有り難さも「国家平均に合わせ」ることで捨て去ることを当然とするかもしれない。赤も青も黄色もあって美しい絵を、色を混ぜて暗黒色にして「個々の色は平均化されるべき」と言われたら、泣いてしまふかもしれない。

山紫水明の故郷がある者と、工場街の煙の中に故郷がある者が、違う故郷を認め合った上で手を携え、共同体としての日本を支えている姿は美しくないだろうか。違う価値を認め合った社会を「インターナショナル」とは言わないだろう。それほど英語にはボキャブラリーが無いのである。

ボキャブラリーの貧弱な英語で「ナショナルリズム」という思想的価値観は、余りにも日本的には頂けないものだ。そのナショナルリズム

ムを民族主義、国家主義と訳して、敵対する価値観と対決するために偏狭になることを進めるべきではないだろう。

我々日本人は「故郷主義者」という概念を確立して、ボキャブラリーの貧弱で政治闘争的な英語圏の人々に対して啓蒙すべきではないだろうか。

地理的な故郷、物理的な故郷、人的な故郷、

家庭と健康 ストレスの危険性と対策について

先日、神戸学院大学教授で医学博士の石崎淳一氏の「ストレス」に関する話を聞く機会を得た。ストレスは新生児から感じるものもあり、一生付き合わねばならない宿命的なものである。ならば、その対策は極めて重要だ。目が見えるようになった赤ちゃんは細やかな感受性を持つことが知られており、それがストレスに結びつく。母親などの身近な存在に対して、赤ちゃんは「快、不快」を直接に感じて表明する。不快が続けばストレスとなり、蓄積すれば発達に大きな影響が出る。

現代人の命に係わる「四大疾病」とは、脳卒中・心筋梗塞・糖尿病・癌と言われているが、共通するものは神経系と血流系の不健全から発症するという部分である。この要因として最も大きなものの一つがストレスである。

キラーストレスという言葉があるように、脳神経に影響を与え、血流を悪化させるストレスを放置すれば、やがて四大疾病に結びつき生命の危機に至る。

うつ病を中心とする神経系疾患も、ストレス対策で対応は可能らしい。ストレスの原因を避け、少し汗をかく程度の運動を心がけ、楽しくなくても笑う習慣をつけ、食生活と睡眠を正しいサイクルに近づけ、気持ちを理解してくれる相談相手を見つければ、うつ病は劇的に改善することが知られている。

石崎教授によれば、現代社会は共同体としての力が落ちてきているので、子供たちのように弱い者が一番に参ってしまうという。確かに、バブルによって社会が変化した一九九〇年に不登校が急増し始め、失われた十年で社会体制が変わる二〇〇〇年から引きこもりが急増



心の故郷：みんな故郷がある。生まれ故郷を捨てた者にも間違いなく故郷はある。その故郷の利益代表として議員が選出され、予算分捕り合戦を繰り広げる無様な現実もあるが、良いことも悪いことも全部飲み込んで「故郷」を守る、狭いが寛大な気持ちを大切にしたい。準戦時体制になる寸前まで、我々は「故郷主義」を貫きたいものだ。

する。現在を、子供たちの発達上の問題が危機的だと言う石崎教授は、その原因を「父親なき社会、主婦なき家庭」と言い切る。

生物学的に、祖父母・父母・子供という三世代が可能になっているのは、唯一人間だけらしい。信頼関係や文化的なものを継承する意味で、三世代というのは非常に大きな意味を持つ。子供たちが、この世界は基本的に敵が多いのか味方が多いのかを潜在的に身につけるのは、赤ちゃん時代からの父母や祖父母の対応に依るところが大きい。敵が多ければ即ちストレスが多く、味方が多ければストレスは少なく、またネガティブ思考に陥ることも少なくなる。つまり、うつ病リスク増大要因を低減することが健全な人間を育てる基礎であり、そのためには大人たちが努力することが不可欠なのである。

ストレス低減のための「マインドフルネス」という手法がアメリカから導入され、精神科など医学分野で流行しつつあるが、これは「座禅」から宗教性を排除して科学的にしただけのものに過ぎず、日本人がこんなものを取り入れる必要性は全くないのだが、「禅の心」など全く理解していない偏差値医学者たちは、アメリカから導入されたと言うだけで信者になっていく者が多い。

「座禅」によってストレスが低減化されることは証明されており、精神統一によって心が沈静化して脳神経や血流に効果が表われることはよく知られている。それを治療的に（健康保険の適用で商売になるように）実施するため「マインドフルネス」という輸入治療法が採用されているのだ。

人間には、普通に生きている間は意識しな

くても「呼吸」は有り、意識しても「呼吸」はコントロールできる。この「呼吸」を意識的にコントロールする方法を習得することが、生命活動そのものをコントロールできることにつながる。これが「マインドフルネス」の

稿 韓国ソウルは現在どうなっているのか

兵庫通信 代表 村上 学

久しぶりにソウル在住の韓国人ジャーナリストが来日したので、懇親会を開きソウルの現状を聞き、日本でマスクミが流している「現状」とは大違いの姿を知った。

まず、ソウルの公園で開催された「金正恩を歓迎する」という統一派の集会を写真で見せてもらったら、実際には四人だけしか運動家がいらない。事前にソウル警察署で道路使用許可を申請した際には運動家は六人だと言っていたが、それより少なかった。これがソウルの「南北統一派」と呼ばれる運動の実態らしい。

また、文在寅大統領は案外真面目な性格で、側近と呼ばれる学生運動時代からの左翼同志らが決定したことに九九%反対せず、フリーパスだとか。独裁とは程遠い、根性なしと評価されているらしい。およそ我が国マスクミが報道している姿とは違い、ソウルの現状は左傾化していないようだ。

しかし、徴用工裁判を始めとする反日的動向については「大統領は命令していないが、大学時代に叫んでいたことなので、今更ストップとは言えない。本人は頭を抱えているらしい。一九八〇年代に学生運動していた青瓦台の幹部たちは、現在の左翼弁護士たちが中共と意思を通じ合っ『先輩たちが主張していたことを、我々が実行します』という動きをコントロールできないのだそうだ」とのことだ。吐いた唾は飲めないと言うが、まさしく文政権は「昔吐いた唾を、中共がコップに入れて持ってきた」という状況らしい。

では日韓のマスクミが、現状とは程遠い実態を作り上げているのは何故か？

日韓が罵り合うのは昔から恒例行事なのだ。が、殴り合いにまで発展することは滅多に無い。その微妙な状況こそがマスクミの狙いであり「戦争直前の緊張状態が金儲けに最適で

根幹であり、座禅の基本と同じなのである。ストレスの怖さを知り、その対策を知ることによって、我々は健全な前向きな努力をすることが出来ることを、石崎教授は教えてくれている。

ある」というアメリカ軍産複合体の言葉を借りるまでもなく、日韓が握手をしないように世論を誘導する役目をマスクミが担っているのだ。韓国人旅行者、とくに若者世代が日本観光に夢中になる傾向は、マスクミにとつて「好ましくない事実」だという。日韓を握手させない世論作りは、中共の絶対的利益だという問題を抜きにしては語れない。

韓国は、半島三千年ほどの王朝の歴史の中で、紆余曲折しながらも日本と着いたり離れたりしながら現在に至る。その歴史の中で、半世紀ほどが日本軍部の支配下に在ったと言うのは、彼らが酔っ払うと常に出てくる「歴史の愚痴」である。けれども、面白い程に「反日とは程遠い」のである。

事実は小説より奇なりというが、日韓共にマスクミとしては「報道が事実であり、現実とは奇なり」とでも言いたいようだ。

冷静な日本人は、与太報道に右往左往することなく、どっしりと構えているべきだろう。

地方本部活動報告

■関西本部

◇十一月二十五日(日)

・正午より加古川市志方町・玉乃緒地藏尊にて恒例の「三島由紀夫先生慰霊碑」慰霊清掃を挙行。参加者十三名で詩「英霊の声」奉唱のあと、碑前にてささやかな直会を開いた。午後一時半頃解散。

◇十二月七日(金)



・午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会兼忘年会。党员、有志計八名が出席し来年の展望などを語り合った。資料は、日台米連携で中国への対処を提案する李登輝氏インタビュー、カトリック教会性的虐待問題の暗部、など。